

# 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）

## 2023 年度 事業計画（案）

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構では、2012年の設立当初から地域におけるスポーツツーリズムの旗振り役である「スポーツコミッション」の重要性を唱え、設立や普及活動に務めてきた。スポーツ庁のとりまとめによると、全国の地域スポーツコミッションの設立数は、スポーツ庁が集約を始めた2016年度の56団体から2022年10月の段階で195団体にまで拡大し、着実にスポーツによる地域振興の輪が全国に広がっていることが見て取れる。

一方、各地に地域スポーツコミッションの設立が増えるなか、組織内部の人手不足や人材育成など新たな課題が浮き彫りとなっている。JSTAでは、関係省庁と連携しながら各地のスポーツコミッションにヒアリングを行い、課題解決の一助として、地域でスポーツに関わる幅広い層に向けた書籍「実践 スポーツツーリズム 組織運営・事業開発・人材育成」（2022年9月学芸出版社刊）を上梓した。

国内唯一のスポーツツーリズム推進組織として保有する専門知識や有益な事例などを会員内外に向けて発信するとともに、産官学連携の会員組織であるJSTAのネットワークを活かし、JSTA会員・地域・関係省庁、各種団体との連携を深めながら、「スポーツ×地域」の専門集団として、ニーズに対応した活動支援やスポーツツーリズム推進事業を行っていく。

### 【2023 年度 重点事項】

1. 「地域スポーツコミッション」設立や多角化における活動支援
2. 書籍「実践スポーツツーリズム 組織運営・事業開発・人材育成」等を活用した人材育成事業
3. 法人・団体会員と連携した事業の推進
4. WEBサイト・SNS等を活用した情報発信の拡充
5. オンラインを活用した会員紹介や意見交換・相互交流
6. 千代田区観光協会受託事業：千代田ツーリズムイノベーションベース（CTIB）の運営

### 1. 「地域スポーツコミッション」設立や多角化における活動支援

・2022年度は、「地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業」をスポーツ庁より受託し、公募により採択されたすべての自治体のうち、新規設立スポーツコミッション4団体と経営の多角化を目指す既存のスポーツコミッション14団体に対するコンサルティングを実施した。また、中核人材や団体にヒアリングを行いスポーツコミッションに向けた「手引き・ナレッジ集」の作成と「地方創生・まちづくりに関わる人材の全体像把握調査」を行い、全国のスポーツコミッション並びに観光庁登録DMOに対する団体調査、それら組織に属する人材並びに大学生や地域おこし協力隊とアスリートに対する個別調査を実施した。

本年度もスポーツ庁より「地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業」として公募され、4月26日付で正式に受託が決定し、契約を取り交わした。

・2020年度より3年連続でスポーツ庁事業を受託しており、新規設立を目的とした相談やアドバイザーの依頼件数、スポーツコミッション関連自治体の入会や有識者派遣依頼も増加しており、調査や視察で得られたデータを基に JSTA 独自の支援活動を継続していく。

<2022年度：スポーツコミッション並びにスポーツツーリズムに関連した依頼実績（一部抜粋）>

目的	自治体・団体名	事業名・内容等
会議（委員）	千葉県	「スポーツによる地域活性化支援事業」選定審査委員会
	神奈川県	スポーツツーリズムに係る有識者会議
	山梨県	「スポーツ推進審議会」「指定管理候補者選定委員会」
講演（講師依頼）	新潟県	令和4年度 新潟県スポーツツーリズム推進セミナー
調査・戦略案策定	栃木県	「とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略」策定に係る基礎調査及びマーケティング戦略案作成業務

## 2. 書籍「実践スポーツツーリズム 組織運営・事業開発・人材育成」等を活用した人材育成事業

・スポーツを活かした観光や地域振興に対しての持続的な担い手の育成やスポーツコミッション設立について体系的に記した本書を活用した講座プログラムを検討する。

・JSTA が蓄積してきた知見や各事業を通じて得たデータなどを活用し、対外的な場における講師派遣と並行し、外部向け講座プログラム等の開発を検討する。

## 3. 法人・団体会員と連携した事業の推進

・従前より JSTA がつなぎ役として会員間の紹介や交流を深めてきたところではあるが、会員が手掛けるスポーツツーリズムに関連した事業について、JSTA が連携を図り協働すべく中間支援を行っていく。

## 4. WEB サイト・SNS 等を活用した情報発信の拡充（前年度繰越）

・前回の WEB サイトリニューアルから7年が経過し、当時から活動や事業内容にも変化があり、最新の情報や発信を公開する場として十分ではない中で、JSTA の活動や事業をより分かりやすく伝えるため、2022年度に大幅なリニューアルを実施する予定であった。

リニューアルに際して、重点事項2に該当する人材育成事業に関連して、JSTA 自身が「副業人材活用」の経験者となるべく、ウェブサイトや SNS の運用、マーケティングに長けている副業人材を募集し、応募のあった専門人材の意見を取り入れるなかで、現状の問題点や課題の整理を行う中で、募集要項や選考基準の見直しが必要となり、2022年度中のリニューアルを見送り、2023年に改めて実施するに至る。

・既存事業【国内プロモーション】15 広報と連動し、会員や一般に向けたスポーツツーリズム関連情報やリリースの発信を積極的に行うことを意識したサイト作りを目指す。

## 5. オンラインを活用した会員紹介や意見交換・相互交流

・コロナ禍における対面交流の制限から会員紹介の一助として Youtube 上での動画による会員紹介を公開しているが、今後は、新規に限らず希望する会員に拡大して動画による会員紹介を進める。

・Zoom のオンラインミーティング機能を活用し、遠隔地の会員同士の交流や情報交換の機会創出を検討する。

・会員（一部賛助会員を除く）が JSTA 運営についての要望や事業相談等について随時受け付ける WEB フォームを常設する。

## 6. 千代田区観光協会受託事業：千代田ツーリズムイノベーションベース（CTIB）の運営

・JSTA 事務局が入居している千代田区公共施設「万世橋出張所・区民館」の5階部分は、（一社）千代田区観光協会より観光関連事業を目的とした運用が可能な法人・団体に対して、JSTA が1フロアを貸付されており、2021年4月よりツーリズム推進組織や関連事業者の拠点として「千代田ツーリズムイノベーションベース」を運営している。

JSTA 会員、千代田区観光協会会員が優先的に利用できるスペースのほか、同所を通じて会員同士や組織間マッチングなど情報発信の場として活用していく。

### <千代田区観光協会との共同事業案>

・千代田区観光協会が予算化を検討し、JSTA と連携した事業を計画予定

※事業案（以下は未定につきすべて予定）

区内のイベントを通じたスポーツツーリズムの情報発信／新しい観光施策の研究・開発／両社の会員との相互的な連携／区と地方自治体との連携強化、区民への旅情報の提供等

### 【既存事業】

以下の各事業については、COVID-19 感染拡大や国際情勢の変化により、期中に計画変更となる可能性がある。

## 1. 国際プロモーション

- 1 International Association of Event Hosts（IAEH：国際スポーツイベント開催都市連合）会員の登録を継続し、会員国・都市との連携を図る。
- 2 台湾体育署 MOU 締結・Fun Sports in Taiwan International Forum（予定）の参加
- 3 国際スポーツイベント招致に向けたアドバイスの実施及び、招致を目指す、自治体や競技団体との連携。
- 4 国際総合競技大会、種目別国際大会等の研究・調査の協力や実施。
- 5 2020年より延期が続いている「SportAccord 2022」は、今年度ロシア・エカテリンブルグで開催予定だったが、社会情勢の影響により中止が決定し、繰越となっていた支払い済みの出展費は返金された。（次回代替開催地は未定）

## 2. 国内プロモーション

### 1 会員数

COVID-19 の影響を受けた法人会員や公益・自治体会員の退会が一区切りとなる中、スポーツコミッションの新規設立など意欲的な自治体もあり、下記の会員数を目標とする。

2023年3月現在		2024年3月目標	
法人	36	法人	37
公益法人	39	公益法人	40
自治体	36	自治体	40
スポーツ団体	12	スポーツ団体	15
個人（正会員）	42（内10）	個人（正会員）	47（内12）
合計	165	合計	179

### 2 JSTA 主催：セミナー（ウェビナー）・オンライン交流の場づくり

オンラインでの配信以降、毎回全国各地から参加があり、リアルタイムでの参加が難しい場合では、アーカイブ視聴の申込をいただくなど、開催場所や日時を気にせず視聴ができるウェビナーでの開催が定着してきており、引き続きオンラインで年間3-4回程度の実施を想定する。しかしながら、ウェビナーでの発信は一方通行となるため、重点事項5と連動し、参加者同士が交流できる場づくりとして、意見交換がしやすいオンラインミーティングの開催なども検討する。

### 3 JSTA 主催：スポーツツーリズム・コンベンション・対面を主体とした交流の場づくり

2022年度は、JSTAの設立10周年を記念し、都内で盛大に開催したところであるが、今年度は開催を希望する自治体と連携を図り、開催候補地を決定の上、対面開催での実施を想定とする。

### 4 国内最大級スポーツレジャー向け商談会「SPORTEC」後援、出展協力

### 5 スポーツ健康産業団体連合会共催「スポーツ振興賞」表彰式

### 6 RX Japan 株式会社/Japan Sports Week 事務局主催「スポーツツーリズム EXPO」出展協力

### 7 「武道ツーリズム推進」の継続、関連事業への協力等

### 8 自治体・法人・団体向け 共催セミナー実施やプログラム提携、講師派遣等

### <外部主催イベント・事業への協力>（すべて予定）

### 9 スポーツ文化ツーリズムアワード（スポーツ庁・観光庁・文化庁主催）運営・実施協力

### 10 スポーツ庁「地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業」への連携・協力

### 11 スポーツ庁「スポーツによる地域活性化推進事業」への連携・協力

### 12 スポーツ庁「武道ツーリズム」関連事業への連携・協力

### 13 観光庁との連携

### 14 ヘルスツーリズム振興機構「ヘルスツーリズム認証委員会」メンバーとしての活動

### 15 広報・その他

・スポーツ庁、観光庁、各自治体、関係団体等からの各種情報を会員へ優先的に情報共有を行う。

- ・ 会員メリットの一つとして、会員が扱うイベント開催等の情報発信に対し積極的な協力を行う。
- ・ 国内のスポーツツーリズム代表組織として、国内外の市場動向や概況レポートのまとめ、地域スポーツコミッションに関連するレポート等の公表など一般への周知広報を積極的に行う。

**【組織運営】**

設立から11年目を迎え、これまでも定款の見直しなどを図ってきたが、引き続き健全な組織運営を行うために各種規約や規程の見直しや新たなガイドラインの策定など、理事を中心とした内部委員会を設置し検討を行う。委員会では、顧問弁護士の依頼など、必要に応じて有識者による助言を仰ぐ。

以上